【別添3】

久山町水道事業経営戦略

団　　体　　名　：　久山町

事　　業　　名　：　久山町水道

策　　定　　日　：　令和　6　年　3　月

計　画　期　間　：　令和　6　年度　～　令和　15　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水　（令和5年10月1日現在）

供用開始年月日	昭和32年 10月 1日	計画給水人口	9,740	人
法適（全部・財務）・非適の区分	法適	現在給水人口	9,194	人
		有収水量密度	952.1232	㎥／ha

② 施 設　（令和5年10月1日現在）

水源	☑ 表流水，☐ ダム，☐ 伏流水，☑ 地下水，☐ 受水，☑ その他　（複数選択可）				
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	103.18	千m
	配水池設置数	1			
施設能力	4,400	㎥／日	施設利用率	68.98	%

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	久山町の水道料金は、「基本料金」と「超過料金」、「消費税相当額」で構成されています。そのうち、超過料金については、多く使用するほど1㎥あたりの単価が高くなる逓増型料金体系となっています。				
料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）	平成26年 4月 1日				
条例上の使用料*1（20㎥あたり）※過去3年度分を記載	令和2年度	2,530 円	実質的な使用料*2（20㎥あたり）※過去3年度分を記載	令和2年度	3,375 円
	令和3年度	2,530 円		令和3年度	3,812 円
	令和4年度	2,530 円		令和4年度	3,872 円

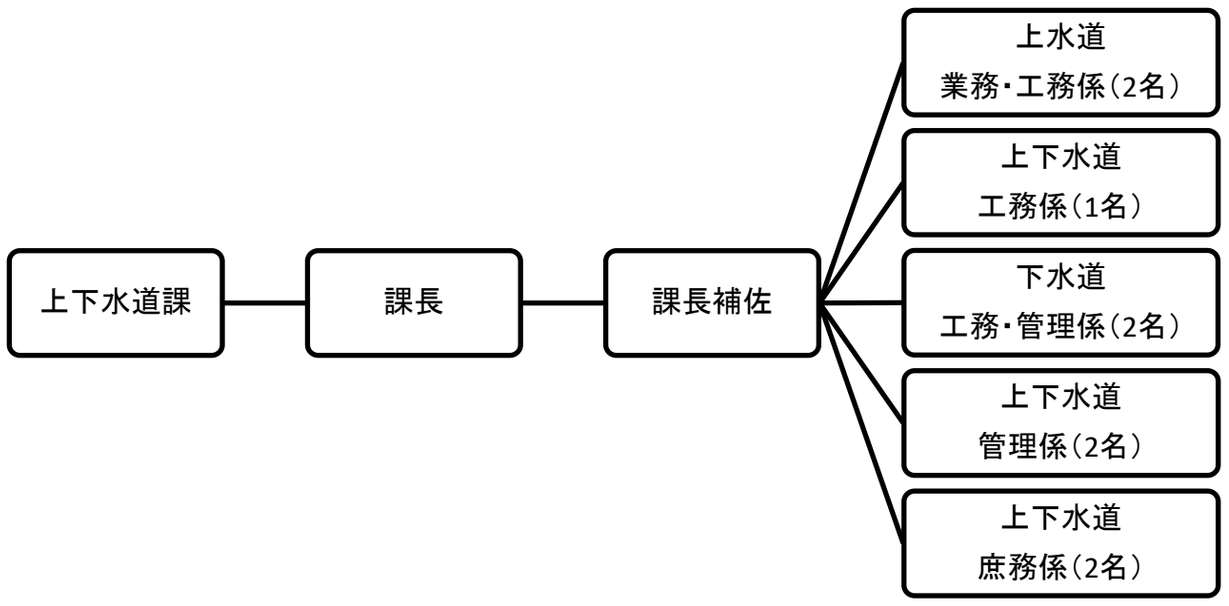
*1 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

＜料金表＞　（1か月・税抜）

基本料金(～10m3) 1か月につき	11～20m3 1㎥につき	21～30m3 1㎥につき	31～50m3 1㎥につき	51～100m3 1㎥につき	101m3以上 1㎥につき
1,100円	120円/m3	150円/m3	200円/m3	250円/m3	350円/m3

④ 組　織

上下水道課は現在11人（会計年度任用職員を含む）で、水道事業、下水道事業に分かれて業務に当たっています。水道事業における部門別職員数は上水道業務・工務係2名、上下水道工務係1名、上下水道管理係2名、会計年度任用職員1名です。



（2）これまでの主な経営健全化の取組

経営健全化の取り組みとしては、平成6年に3地域の簡易水道（久原簡易水道・草場簡易水道・山田簡易水道）を統合し、久山町上水道を発足しています。
また、水道メーター検針を民間委託して業務の効率化を図るとともに、料金のコンビニ及びキャッシュレス決済を導入することで、利便性の向上と徴収業務の効率化を図っています。

（3）経営比較分析表等を活用した現状分析

①比較対象団体

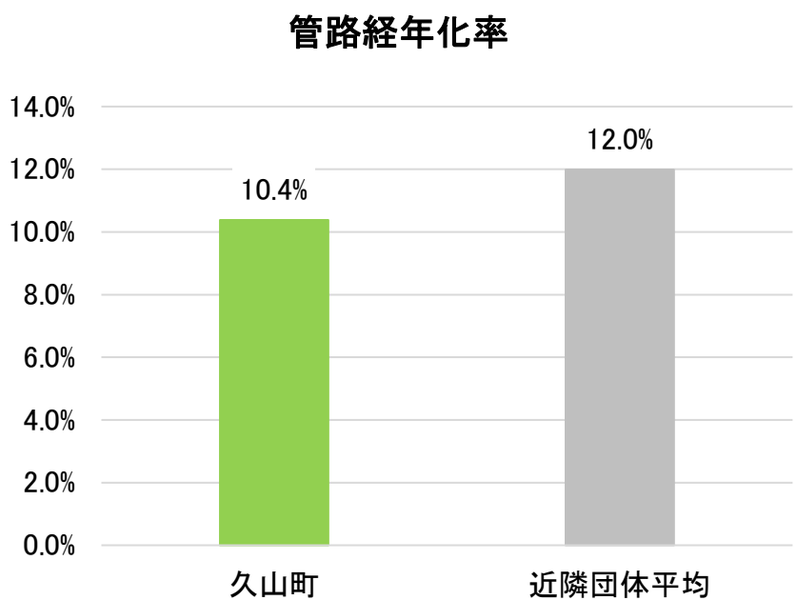
経営指標分析における比較対象団体は、以下のとおりです。
・抽出条件
法適用、水道事業、福岡県内の団体
・比較対象団体（6団体）
福岡市、宇美町、篠栗町、志免町、新宮町、粕屋町

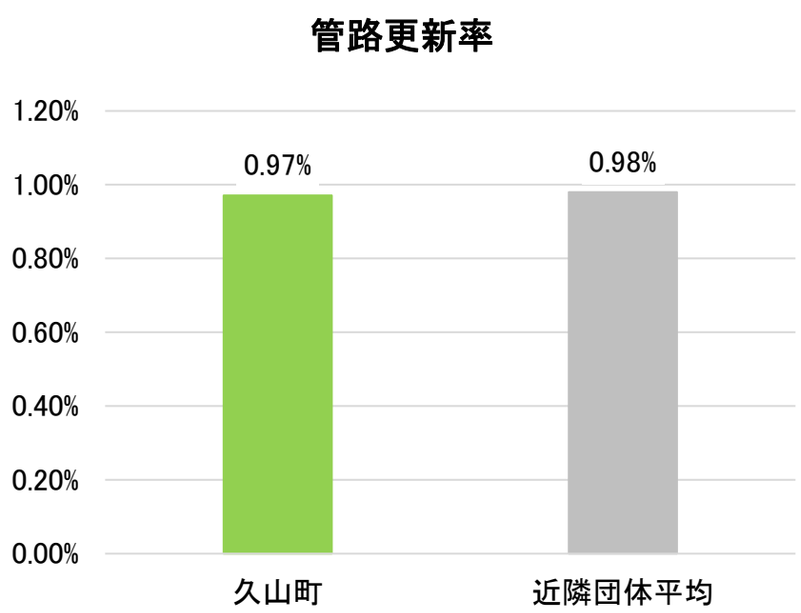
なお、令和3年度決算情報に基づき経営指標分析を実施します。

②投資に関する経営指標分析

管路経年化率、管路更新率の比較

・管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。
・管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができます。
⇒現状、法定耐用年数を超える管路の割合は低いですが、今後も継続的に更新投資等を進めていく必要があります。

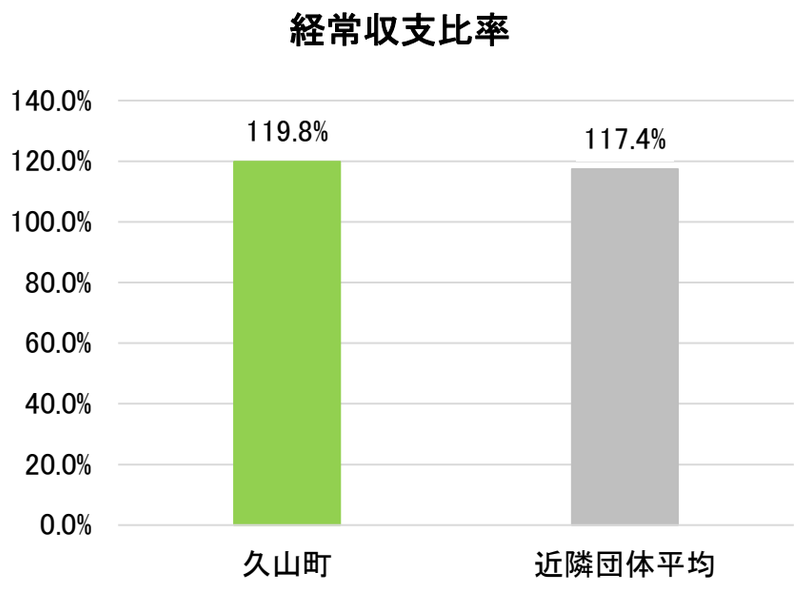


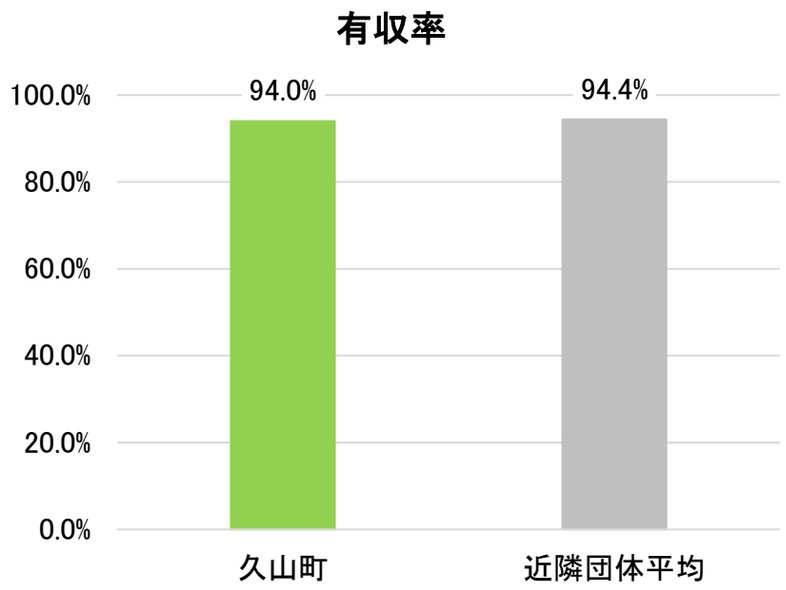


③財政に関する経営指標分析

経常収支比率、有収率の比較

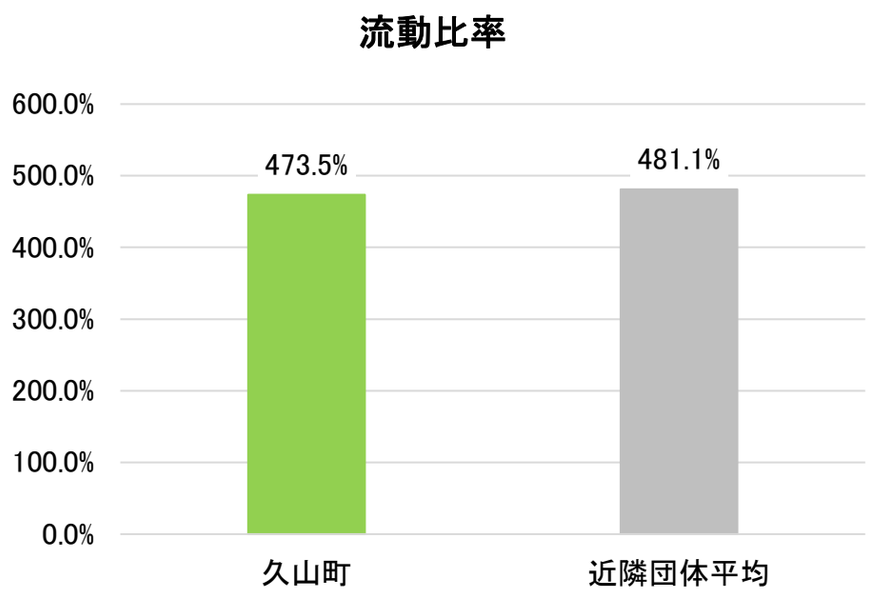
・経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、収支黒字を示す100%以上となっている必要があります。
・有収率は、施設の稼動が収益につながっているかを示す指標で、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。
⇒経常収支比率は100%を超え、収益性は確保できている状況です。

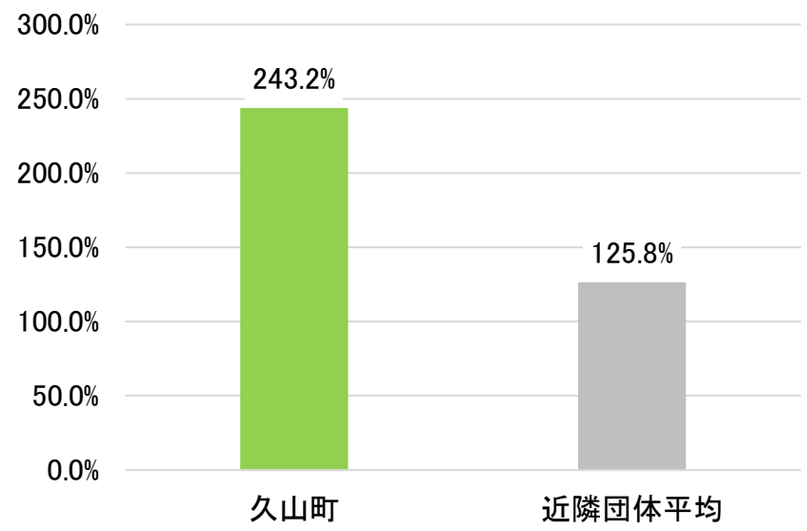




流動比率、事業収益対資金残高比率の比較

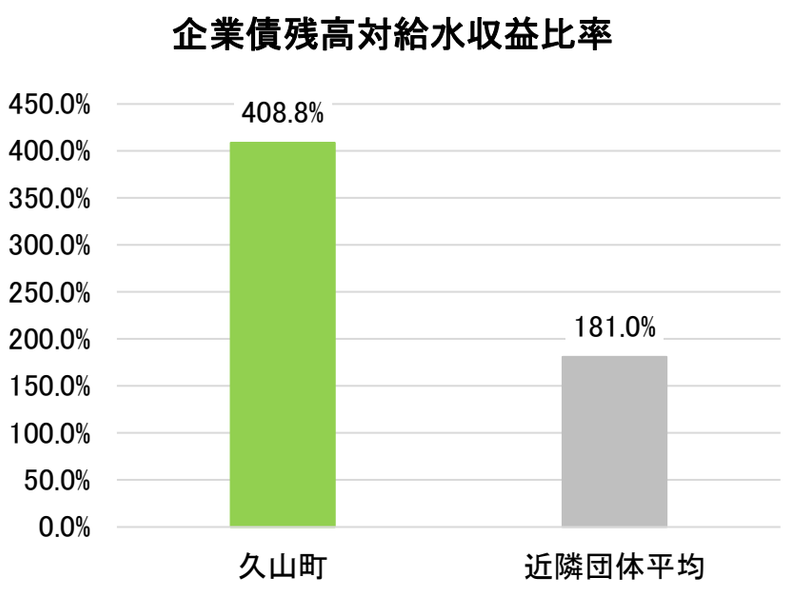
・流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。
・事業収益対資金残高比率は、業務運営上必要な資金を確保できているかを表す指標であり、日常業務に支障をきたさない範囲で適切に資金を確保できているかを示します。
⇒流動比率は100%を超え、短期的な支払能力について、一定の余力がある状況です。

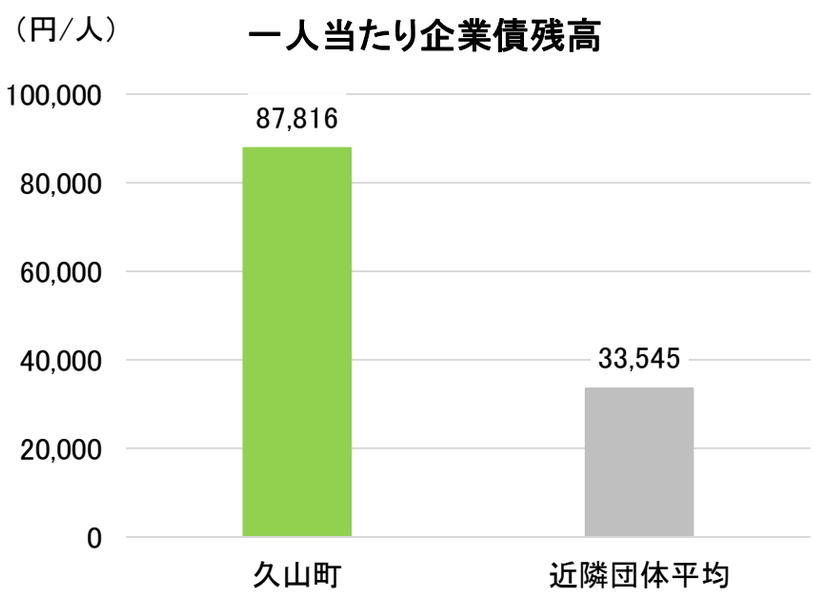




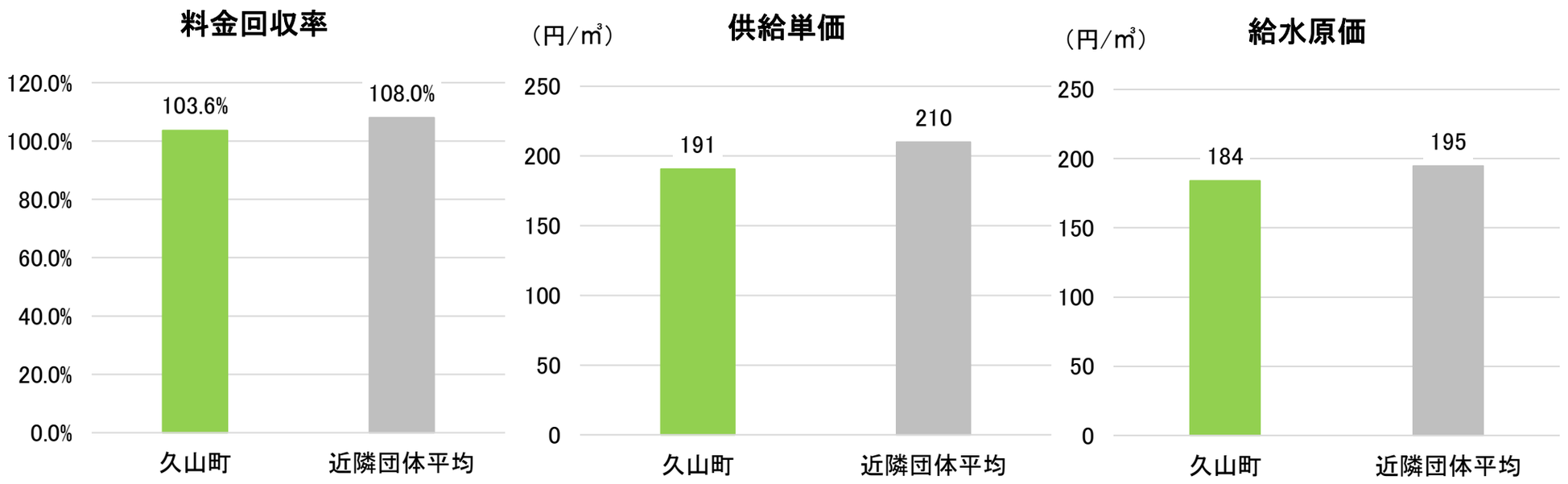
企業債残高対給水収益比率、一人あたり企業債残高の比較

・企業債残高対給水収益比率は給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。
・一人あたり企業債残高は現在給水人口一人あたりの企業債残高を示します。
⇒収入規模と比較して企業債残高が過大で、将来世代に対する負担が重くなっている可能性があります。





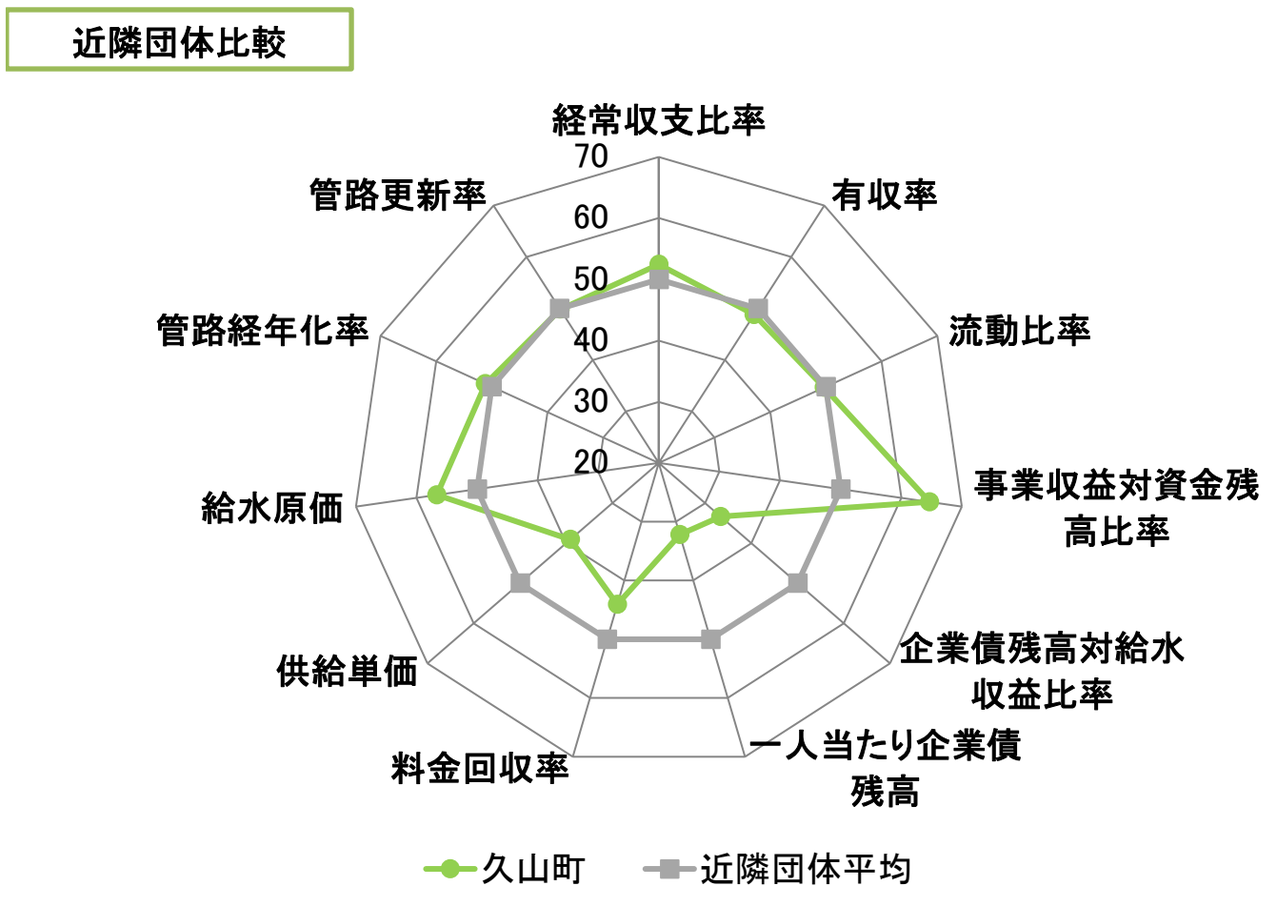
料金回収率、供給単価、給水原価の比較
・料金回収率は給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。100%を下回っている場合には、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。
・供給単価は給水収益を年間総有収水量で除して算定しており、1㎥あたりの単価を示しています。
・給水原価は有収水量1㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。
⇒料金回収率は100%を上回り、給水収益によって給水に係る費用を回収できている状況です。ただし、近隣団体よりはやや低い水準です。



〇まとめ

・近隣団体比較から認識された課題
企業債残高の水準が高い状況であり、将来世代への負担が過大となっている可能性があります。

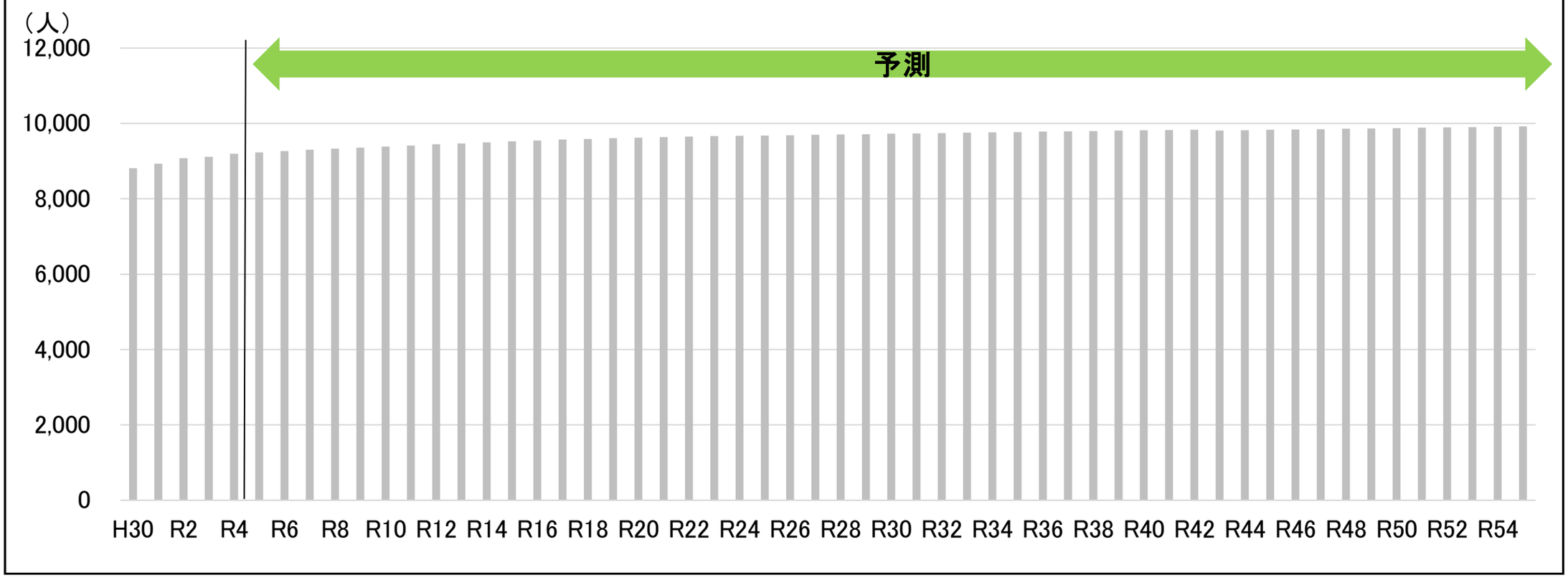
・対応策
企業債の確実な償還に向けて、収益性や資金を維持できる適正な料金水準を検討し、経営の健全性を高めていく必要があります。



2. 将来の事業環境

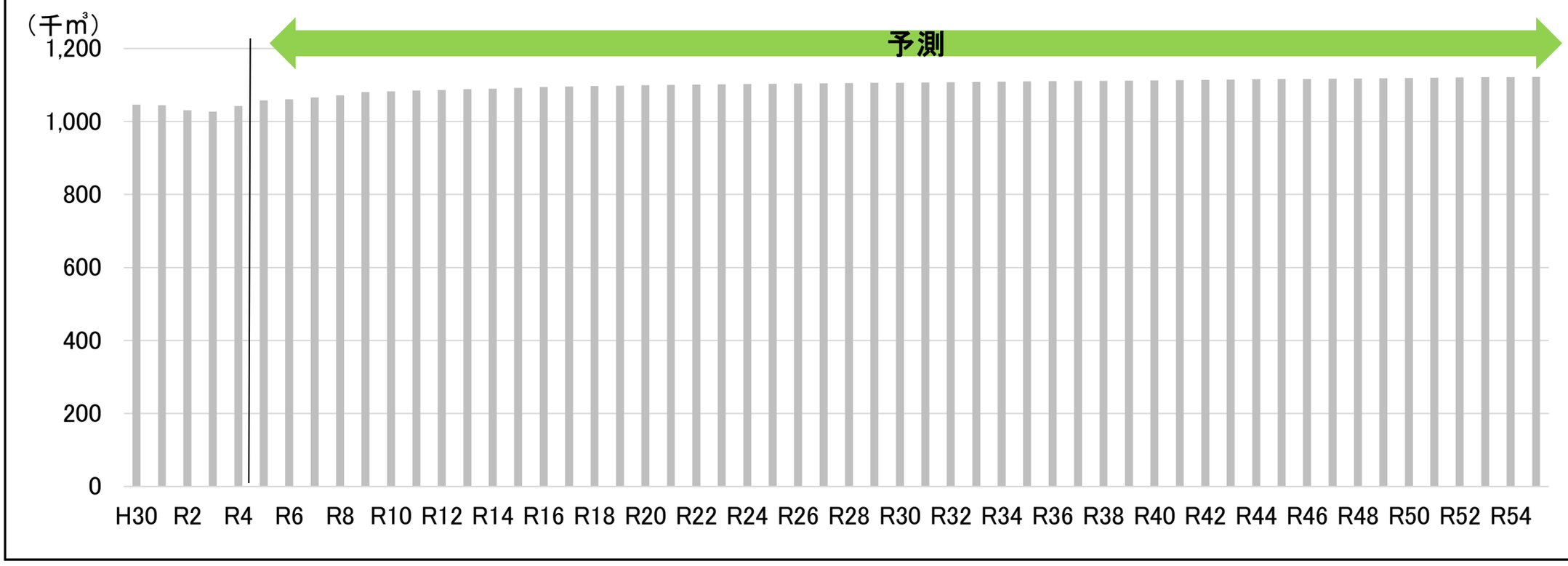
（1）給水人口の予測

給水人口は、『第4次久山町総合計画』の将来人口推計と比例すると仮定して推計しています。
令和15年度の給水人口は、当町の人口の増加に伴い、令和4年度と比して4%程度増加する見込みです。



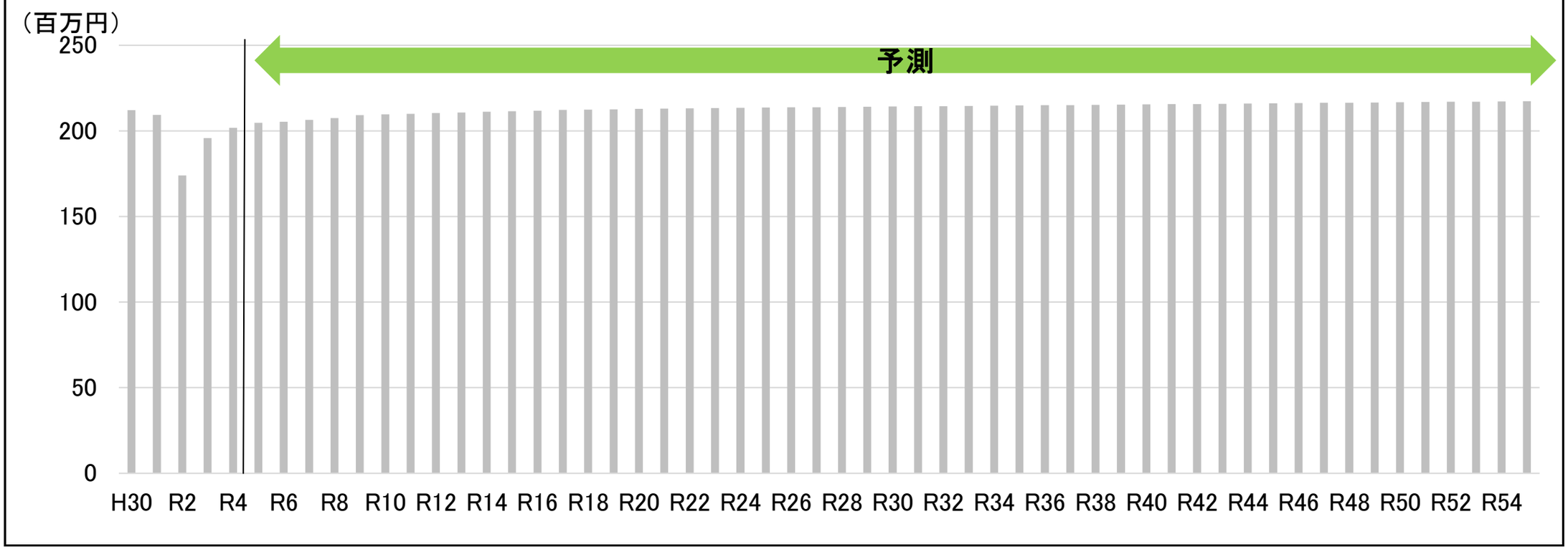
（2）水需要の予測

有収水量は、『久山町水道事業ビジョン（平成31年2月）』の推計をもとに、過去実績を踏まえた補正を実施した上で推計しています。
給水人口の増加傾向を有収水量に反映させるため、給水人口の増加に伴って有収水量も増加すると仮定して推計しています。
令和15年度の有収水量は、当町の給水人口の増加に伴い、令和4年度と比して5%程度増加する見込みです。



（3）料金収入の見通し

料金収入は、有収水量の増加に伴い、増加する見込みです。
令和15年度の料金収入は、令和4年度と比して5%程度増加する見込みです。



（4）組織の見通し

上下水道課は現在11人（会計年度任用職員を含む）で、水道事業、下水道事業に分かれて業務に当たっており、水道事業における部門別職員数は上水道業務・工務係 2名、上下水道工務係 1名、上下水道管理係2名、会計年度任用職員1名です。
今後水道施設の更新・維持管理や水道事業の会計運営、職員の技術継承など課題が増加することから、水道事業を適正に運営するための効率化、定数管理等を進めていく必要があります。

3. 経営の基本方針

久山町上水道は、伸び続ける水需要に対応するため、新たな水源確保が最大の課題となっています。久山町水道事業ビジョンでは、水道がこの課題を克服し信頼される姿をイメージし、「豊かな自然の中で成長をとめない『ひさやま』を支える、たしかな水道」を将来像として掲げ、これを達成するための目標として、「持続」、「安全」、「強靭」において次のように設定します。

「持続：いつまでも皆様の近くにありつづける水道」
中長期展望策定として「アセットマネジメント」の実践を行います。
水道事業経営基盤の強化を図り、業務の効率化を推進します。
技術の蓄積、継承を進めます。
近隣水道事業との広域化の検討を行います。
官民連携による業務委託の推進を検討します。

「安全：いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道」
大切な水源の保全、監視に努めます。
浄水設備の保全、整備修繕を適切に行います。
配水地をはじめとした配水施設を適切に管理します。
土砂災害警戒区域への対策を検討します。

「強靭：災害に強く、たくましい水道」
将来の水需要に対して、新たな水源・浄水施設計画を行います。
災害時における近隣事業体からの応援体制の継続に努めます。
緊急時の危機管理マニュアルの策定を行います。
管路の耐震管比率の向上を目指し、更新計画を実施します。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）： 別 紙 の と お り

〇投資財政計画（収益的収支）に関する分析

・営業収益は、令和15年度で232百万円となり、令和4年度と比較して、13百万円の増加（＋6%）が見込まれます。
これは、給水人口の増加に伴い、料金収入に10百万円の増加（＋5%）が見込まれることが要因です。

・営業外収益は、令和15年度で21百万円となり、令和4年度と比較して、6百万円の減少（△22%）が見込まれます。
これは、簡易水道事業統合の際に起債した企業債について、その支払利息の2分の1を他会計補助金として収入していましたが、令和14年度までに当該企業債の償還が完了し、令和15年度に他会計補助金の収入がゼロとなる見込みであることが要因です。

・営業費用は、令和15年度で203百万円となり、令和4年度と比較して、5百万円の増加（＋3%）が見込まれます。
これは、浄水場の建設や更新投資により建設改良費が発生することで、減価償却費が19百万円の増加（＋21%）が見込まれる一方で、経費（その他）について、過去5年実績程度で推移すると仮定していることから、経費（その他）に13百万円の減少（△24%）が見込まれることが要因です。

・営業外費用は、令和15年度で6百万円となり、令和4年度と比較して、10百万円の減少（△60%）が見込まれます。
これは、過去に起債した企業債の償還の完了に伴い、支払利息に10百万円の減少（△60%）が見込まれることが要因です。

以上より、当年度純利益は、令和15年度に43百万円となり、令和4年度と比較して、11百万円の増加（＋35%）が見込まれます。

〇投資財政計画（資本的収支）に関する分析

・資本的収入は、令和15年度で12百万円となり、令和4年度と比較して、44百万円の減少（△78%）が見込まれます。
これは、簡易水道事業統合の際に起債した企業債について、その企業債償還金の2分の1を他会計出資金として収入していましたが、令和14年度までに当該企業債の償還が完了し、令和15年度に他会計出資金の収入がゼロとなる見込みであることが要因です。

・資本的支出は、令和15年度で71百万円となり、令和4年度と比較して、115百万円の減少（△62%）が見込まれます。
これは、過去に起債した企業債の償還の完了に伴い、企業債償還金に103百万円の減少（△94%）が見込まれることが要因です。

以上より、資本的収支は、令和15年度に△59百万円となり、令和4年度と比較して、71百万円の増加（＋55%）が見込まれます。

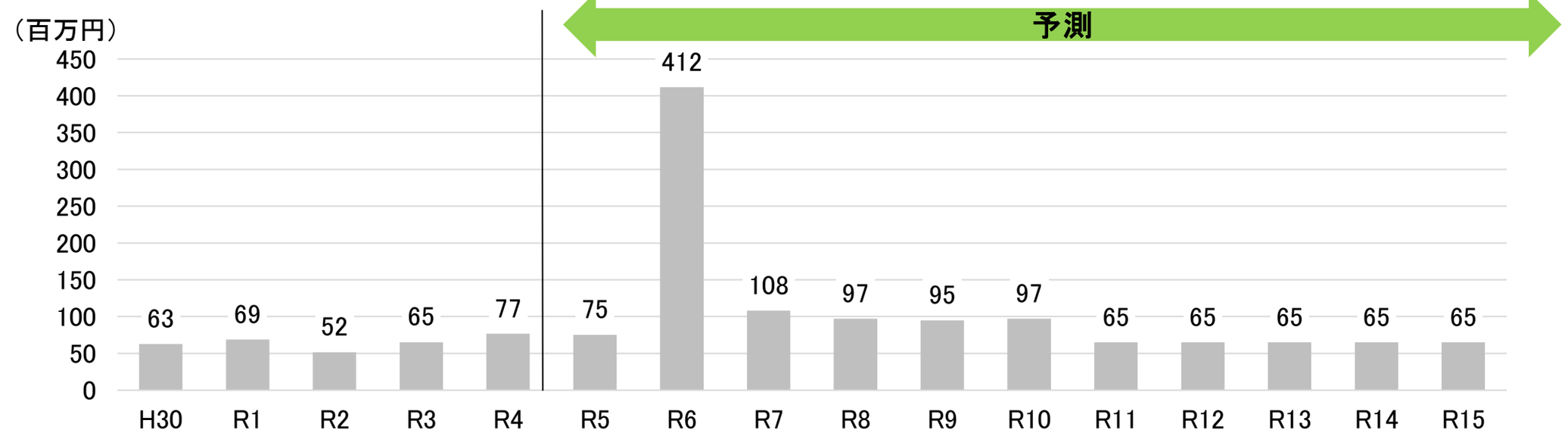
(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	令和15年度までに総額1,134百万円の投資を実施し、老朽化施設・設備の更新を継続します。

○建設改良費
令和3年1月に策定したアセットマネジメントを活用し、老朽化した施設は、施設の長寿命化や更新の前倒し等による投資の平準化も含めて、より計画的な施設更新を実施していきます。また、令和6年度以降に浄水場施設の大幅な改修を実施し、今後の水需要の増加に対応できる体制を整えていきます。
令和6年度の浄水場の改修工事について、建設改良費351百万円を見込んでいます。
令和7年度以降は、年間の投資額が65百万円前後となるように投資の平準化を実施します。
また、令和7～10年度においては、投資の平準化額とは別に追加の事業費を総額137百万円見込んでいます。
なお、固定資産の使用可能期間については固定資産台帳上で設定された耐用年数とすることも考えられますが、財政的な健全性を確保するためにアセットマネジメントにおける更新基準年数を採用しています。

＜建設改良費の推移＞

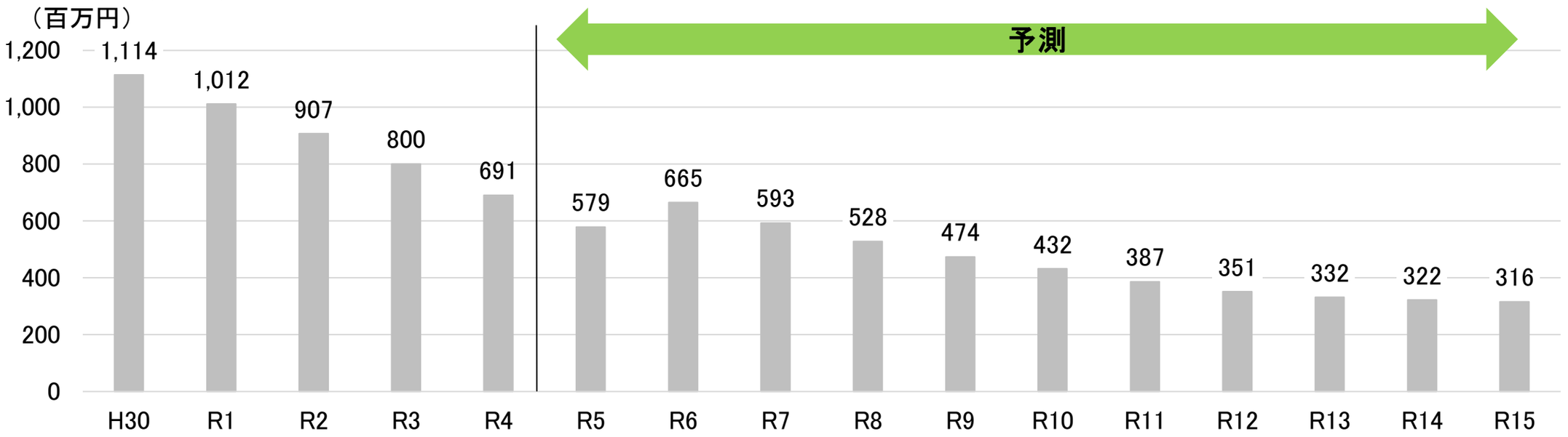


② 収支計画のうち財源についての説明

目標	・企業債の着実な償還(令和15年度までに600百万円の償還)を行い、企業債残高の抑制に努めます。

○料金
今後の水需要は増加に伴い、料金収入は増加することが予測されていることから、現行の料金水準を維持することを想定しています。
なお、中長期的期間における安定的な経営に向けて、定期的に料金水準の見直しを行うことも必要不可欠となります。
○企業債
令和6年度において、浄水場の改修工事にかかる建設改良費351百万円のうち、200百万円は企業債で賄うことを予定しています。
また、令和7～10年度において、投資の平準化額とは別に追加の事業費を総額137百万円見込んでおり、財源はすべて企業債で賄うことを予定しています。

＜企業債残高の推移＞



○繰入金
総務省の繰出基準に基づく繰入金のみを見込んでいます。
○国庫補助金
適用可能となる国庫補助金を活用することを想定しています。金額は、過年度の実績に基づき見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど） 浄水場の維持管理、水道メーターの検針、漏水調査について民間委託を実施しています。 ○職員給与費に関する事項 組織、人員体制の変更はないものと考え、過去5年と同程度に推移すると想定しています。 ○動力費、修繕費に関する事項 過去5年の水準に対して物価上昇（※）を見込んでいます。 ※『中長期の経済財政に関する試算（令和5年7月25日経済財政諮問会議提出）』（内閣府）のGDPデフレーター（ベースラインケース）を参考にしています。

(3)投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	将来にわたる効率的な水道事業運営を目指すために、近隣自治体との水道事業のソフト面、ハード面における協力体制の構築に向けた広域化検討を行う場への参画を図ります。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入等）	DBO方式やPFI方式など、必要に応じて当町に最もふさわしい官民連携策を策定し、事業運営の適正・効率化を図っていきます。
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	令和3年1月に策定したアセットマネジメントを活用し、施設・設備の長寿命化や更新の前倒し等による投資の平準化も含めて、より計画的な施設更新を実施していきます。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	計画期間内での施設・設備の廃止・統合の予定はありません。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	計画期間内での施設・設備の合理化の予定はありません。
その他の取組	特にありません。

② 財源についての検討状況等

料金	現行の料金水準での健全な事業運営に向けて、事業経営の更なる効率化に努めます。
企業債	今後、施設の更新改修を行っていくにあたり、必要に応じて計画的に借り入れを行っていきます。
繰入金	総務省の繰出基準に基づく繰入金のみを見込んでいます。
資産の有効活用等（*2）による収入増加の取組	計画期間内での予定はありません。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略につきましては、毎年度進捗管理を行うとともに、5年に1度を目安とし、計画の見直しを実施します。 見直しにあたり総務省の「経営戦略策定・改定ガイドライン」（平成31年3月29日策定）や「経営戦略策定・改定マニュアル」（令和4年1月25日）を基軸に計画と実績の乖離及びその原因に対する分析を行うなどし、PDCAサイクルを継続的に活用します。 経営比較分析を行うにあたり活用した各種経営指標を活用し、経営環境の類似する自治体の水道事業との比較を行うなどし、経営の健全化・効率化に取り組みます。

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度				2022（決算）	2023（決算見込）	2024（将来予測）	2025（将来予測）	2026（将来予測）	2027（将来予測）	2028（将来予測）	2029（将来予測）	2030（将来予測）	2031（将来予測）	2032（将来予測）	2033（将来予測）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	219,202	225,341	225,913	226,902	228,033	229,735	230,140	230,544	230,949	231,308	231,667	232,026
		(1) 料金収入		201,859	204,782	205,354	206,343	207,474	209,176	209,581	209,985	210,390	210,749	211,108	211,467
		(2) 受託工事収益	(B)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) その他		17,343	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559
		2．営業外収益		26,895	25,513	24,655	23,337	22,520	21,753	21,241	20,758	20,798	20,705	20,723	20,885
		(1) 補助金		7,979	6,748	5,487	4,205	3,011	2,097	1,330	718	355	134	23	－
		他会計補助金		7,979	6,748	5,487	4,205	3,011	2,097	1,330	718	355	134	23	－
		その他補助金		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 長期前受金戻入		17,242	17,004	17,406	17,370	17,748	17,895	18,150	18,278	18,682	18,810	18,938	19,124
		(3) その他		1,674	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761
		収入計	(C)	246,097	250,855	250,567	250,239	250,553	251,488	251,381	251,302	251,747	252,013	252,390	252,912
	収益的支出	1．営業費用		197,961	182,364	184,471	195,196	198,262	198,585	199,344	199,517	201,328	201,303	201,944	203,180
		(1) 職員給与費		34,313	30,498	30,498	30,498	30,498	30,498	30,498	30,498	30,498	30,498	30,498	30,498
		基本給		18,999	15,796	15,796	15,796	15,796	15,796	15,796	15,796	15,796	15,796	15,796	15,796
		退職給付費		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他		15,314	14,702	14,702	14,702	14,702	14,702	14,702	14,702	14,702	14,702	14,702	14,702
		(2) 経費		71,443	59,103	59,483	59,784	60,028	60,309	60,475	60,643	60,813	60,980	61,148	61,317
		動力費		7,942	8,267	8,447	8,590	8,706	8,839	8,918	8,997	9,078	9,157	9,237	9,317
		修繕費		8,179	8,513	8,699	8,846	8,966	9,102	9,184	9,266	9,349	9,430	9,513	9,595
		材料費		617	642	656	667	676	687	693	699	705	711	718	724
		薬品費		646	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538
		その他		54,059	41,143	41,143	41,143	41,143	41,143	41,143	41,143	41,143	41,143	41,143	41,143
		(3) 減価償却費		92,205	92,763	94,490	104,914	107,736	107,779	108,371	108,376	110,017	109,826	110,298	111,365
		2．営業外費用		15,958	13,496	10,974	12,411	10,881	9,693	8,759	8,177	7,431	6,901	6,577	6,413
		(1) 支払利息		15,958	13,496	10,974	12,411	10,881	9,693	8,759	8,177	7,431	6,901	6,577	6,413
		(2) その他		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		支出計	(D)	213,919	195,860	195,446	207,607	209,144	208,279	208,103	207,694	208,759	208,205	208,522	209,593
	経常損益		(C)-(D) (E)	32,178	54,995	55,122	42,632	41,410	43,209	43,277	43,608	42,988	43,808	43,868	43,318
特別利益			(F)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損失			(G)	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別損益			(F)-(G) (H)	-8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	32,170	54,995	55,122	42,632	41,410	43,209	43,277	43,608	42,988	43,808	43,868	43,318
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	550,974	605,969	661,091	703,722	745,132	788,341	831,618	875,227	918,215	962,023	1,005,891	1,049,209
流動資産			(J)	557,808	579,502	483,002	513,302	551,752	598,233	650,119	714,694	781,678	856,619	936,652	1,018,049
	うち未収金			37,422	38,470	38,568	38,737	38,930	39,220	39,289	39,358	39,427	39,489	39,550	39,611
流動負債			(K)	128,470	129,117	129,589	111,488	99,770	88,452	60,442	50,135	34,285	24,768	21,430	22,218
	うち建設改良費分			111,789	114,311	114,738	96,603	84,856	73,506	45,476	35,150	19,280	9,744	6,386	7,155
	うち一時借入金			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち未払金			12,271	10,396	10,441	10,475	10,504	10,536	10,556	10,575	10,595	10,614	10,634	10,653
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	219,202	225,341	225,913	226,902	228,033	229,735	230,140	230,544	230,949	231,308	231,667	232,026
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区分		年度	2022（決算）	2023（決算見込）	2024（将来予測）	2025（将来予測）	2026（将来予測）	2027（将来予測）	2028（将来予測）	2029（将来予測）	2030（将来予測）	2031（将来予測）	2032（将来予測）	2033（将来予測）
資本的収入	資本的収入	1．企業債			200,000	43,000	32,000	30,000	32,000					
		2．他会計出資金	54,664	55,894	57,155	57,369	48,301	42,428	36,753	22,738	15,578	7,173	2,036	
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金		12,255		10,266	7,780	8,949	7,588	10,529	7,588	7,588	8,206	7,588
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金		315		426	1,634	1,066	1,727	299	1,727	1,727	1,427	1,727
		9．その他	1,386	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
		計 (A)	56,050	71,529	260,219	114,126	92,779	85,507	81,132	36,630	27,957	19,552	14,733	12,379
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	56,050	71,529	260,219	114,126	92,779	85,507	81,132	36,630	27,957	19,552	14,733	12,379
	資本的支出	1．建設改良費	76,752	75,270	411,876	108,000	97,000	95,000	97,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	109,328	111,789	114,311	114,738	96,603	84,856	73,506	45,476	35,150	19,280	9,744	6,386
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	186,080	187,059	526,187	222,738	193,603	179,856	170,506	110,476	100,150	84,280	74,744	71,386
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			130,030	115,530	265,968	108,613	100,824	94,349	89,374	73,846	72,192	64,728	60,011	59,007
補填財源		1．損益勘定留保資金	92,843	115,530	132,205	108,613	100,824	94,349	89,374	73,846	72,192	64,728	60,011	59,007
		2．利益剰余金処分額	30,283											
		3．繰越工事資金												
		4．その他	6,904		133,762									
		計 (F)	130,030	115,530	265,968	108,613	100,824	94,349	89,374	73,846	72,192	64,728	60,011	59,007
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			690,854	579,065	664,754	593,016	528,413	473,557	432,051	386,575	351,426	332,146	322,402	316,016

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	2022（決算）	2023（決算見込）	2024（将来予測）	2025（将来予測）	2026（将来予測）	2027（将来予測）	2028（将来予測）	2029（将来予測）	2030（将来予測）	2031（将来予測）	2032（将来予測）	2033（将来予測）
収益的収支分		7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979
	うち基準内繰入金	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979	7,979
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		54,664	55,894	269,031	57,369	48,301	42,428	36,753	22,738	15,578	7,173	2,036	
	うち基準内繰入金	54,664	55,894	269,031	57,369	48,301	42,428	36,753	22,738	15,578	7,173	2,036	
	うち基準外繰入金												
合計		62,643	63,873	277,010	65,348	56,280	50,407	44,732	30,717	23,557	15,152	10,015	7,979